

# 賃金の増加幅が物価上昇幅より 大きいのはわずか6%台

## 第47回『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート（勤労者短観）』 調査結果の概要（首都圏・関西圏版）

本稿では、2024年4月初旬に実施した「第47回勤労者短観調査（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート）」の首都圏・関西圏版の分析結果概要を報告します。

詳しくは連合総研ホームページ(<https://www.rengo-soken.or.jp>)または、報告書をご覧ください。

### 調査実施要項

- 調査対象:** 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する20～64歳の民間企業に雇用されている人を対象に、2,000名の回答を得られるよう、株式会社インテージリサーチのアンケートモニター登録者へ調査票を無作為に配信した。
- 調査期間:** 2024年4月1日～8日
- 調査方法:** WEB画面上での個別記入方式（㈱インテージリサーチに調査作業を委託）

### 調査結果の ポイント

#### I 勤労者の生活と仕事に関する意識

- ◆賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合が6%台にとどまる
- ◆賃金収入は正社員・非正社員ともに改善傾向が続く

#### II 最近の家計の経済状況

- ◆主生計支持者の非正社員は、男女とも<赤字>の割合が正社員に比べて高く、男女間の差も拡大
- ◆1年前と比べた世帯収入は改善し、プラスに転じる

#### III 中期見通しに関する意識

- ◆3年後の物価は「かなり上がる」が増加し3割台に乗る
- ◆自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は増加

#### IV 人手不足感とストレスの状況

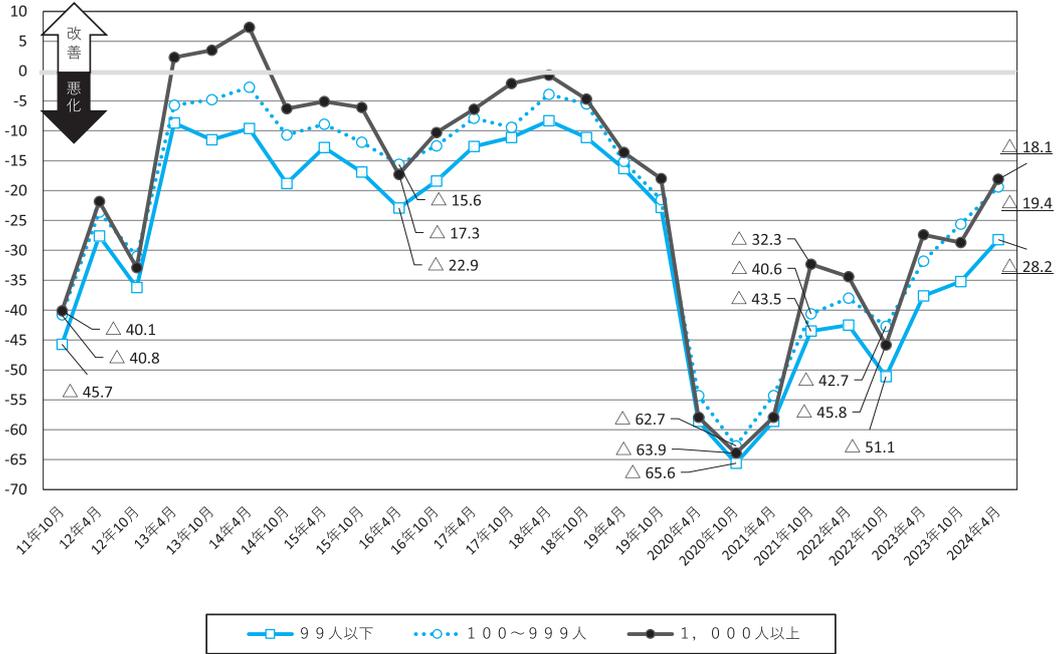
- ◆職場の人手不足感は4割以上、建設業では過半数
- ◆業務の繁忙によるストレスが増えた人は約4割

## I 勤労者の生活と仕事に関する意識

### ◆景気、物価に対する意識

1年前と比べた景気認識は、改善傾向にあるが、従業員規模間で格差が生じている（QR2）

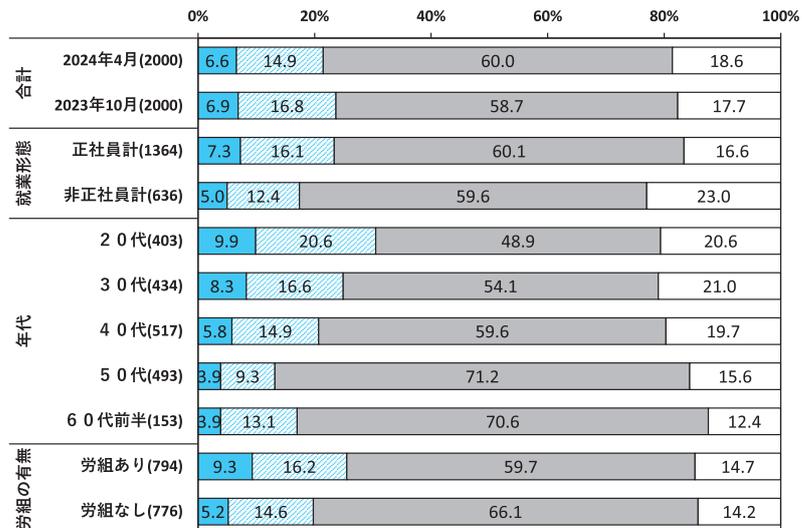
図表1 1年前と比べた景気認識（従業員規模別、D.I.）



(注) D.I.={「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数（「わからない」を除く）×100

全体では、賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合が6%台にとどまる（QR17）

図表2 1年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差（就業形態・年代・労組の有無別）



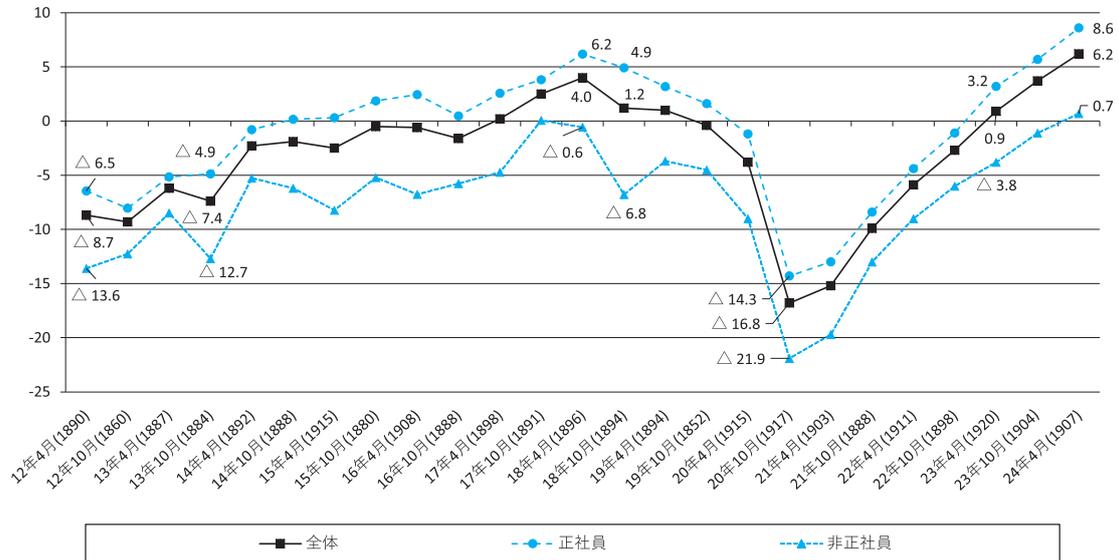
■ 賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅 > 物価上昇幅）  
 ■ 賃金収入の変動幅は、物価上昇とほぼ同程度（賃金の増加幅 ≈ 物価上昇幅）  
 □ 賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅 < 物価上昇幅）  
 □ わからない

(注) ( ) 内は、回答者数 (N)

◆勤め先と仕事に関する意識

1年前と比べた賃金収入の増減D.I.は、正社員・非正社員ともに7期連続の改善となった。非正社員のD.I.はプラスに転じたが、正社員との差は拡大している (QR9)

図表3 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D.I.)



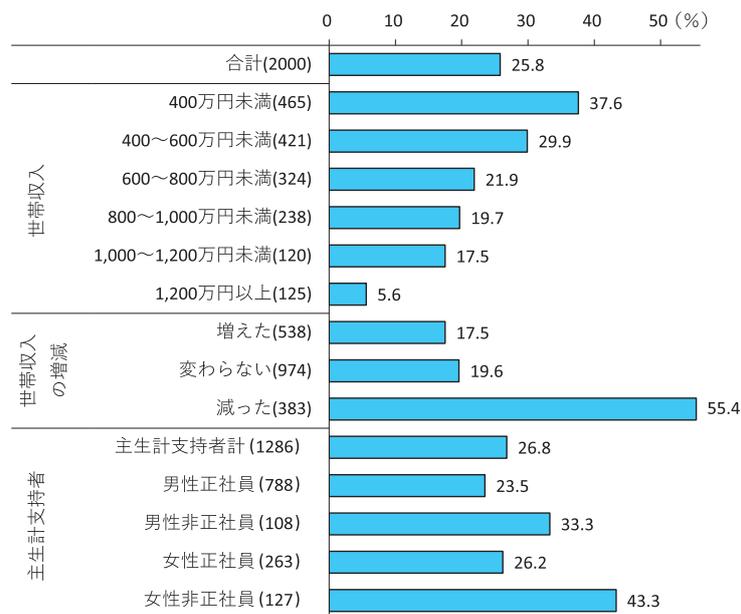
(注1) QR1で1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計  
 (注2) D.I.=「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)÷回答数(「わからない」を除く)×100

## II 最近の家計の経済状況

◆家計の収支・貯蓄動向

非正社員の男女間の<赤字>の差が拡大 (QT1、QR11)

図表4 過去1年間の世帯収支が<赤字>の割合



(注1) ( )内は、回答者数 (N)  
 (注2) 世帯収入の増減について、<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」、  
 <減った>=「かなり減った」+「やや減った」

◆世帯収入と家計消費

世帯収入D.I.値はプラスに改善、1年後見通しは依然マイナスだが上昇(QR11、QR12)

図表5 過去1年間と1年後の世帯収入増減 (D.I.)



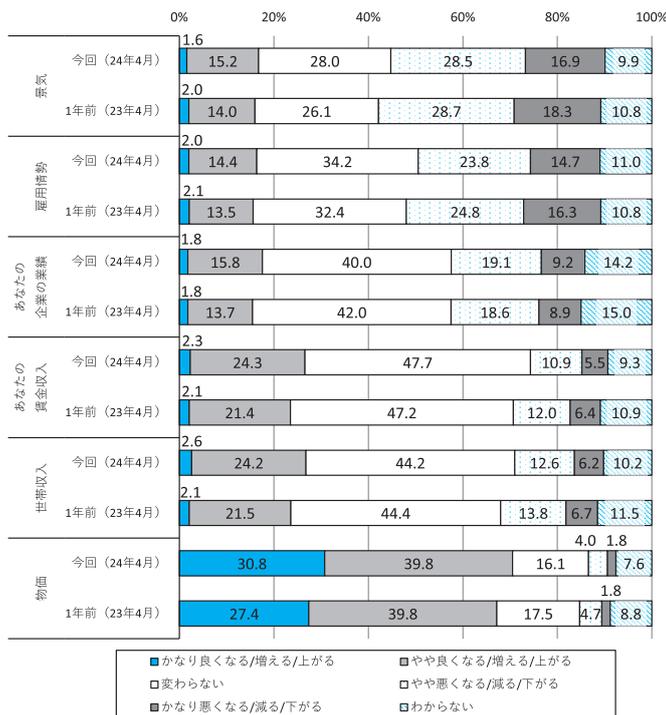
(注1) D.I.=[「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)] ÷回答数(「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く)×100  
 (注2) 第21回調査(2011年4月)以降の調査対象は20～64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20～59歳である

Ⅲ 中期見通しに関する意識

◆中期的な経済等の状況の見通し

3年後の物価、「かなり上がる」が3割台に増加、物価以外の項目は昨年に引き続いて改善傾向となっている(QT6、QT7)

図表6 現在と比べた3年後の経済の状況 (20～54歳)

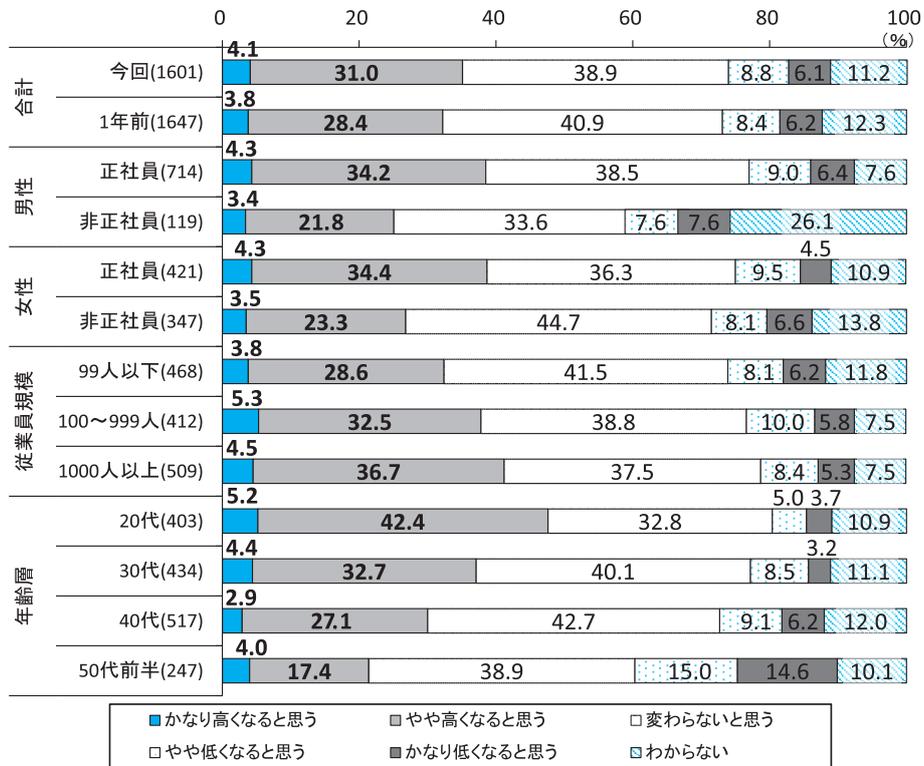


(注1) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、  
 <減る>=「かなり減る」+「やや減る」、  
 <良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、  
 <悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」、  
 <上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、  
 <下がる>=「かなり下がる」+「やや下がる」  
 (注2) 今回調査：N=1601 1年前：N=1647

◆中期的な賃金に対する見方

自身の5年後の賃金が<高くなる>と回答した人は増加 (QT8)

図表7 自身の5年後の賃金見通し (20～54歳、属性別)



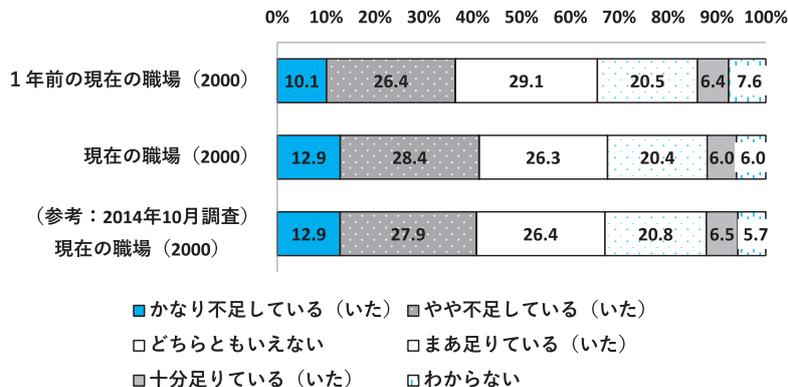
(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 5年後の賃金は現在と比べて<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、  
 <低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

IV 人手不足感とストレスの状況

◆人手不足についての勤労者の認識

現在の職場の人手が<不足している>と感じている人の割合は、4割以上 (41.3%)。  
 1年前の職場について人手不足を感じていた割合よりも高い (QT11、QT12)

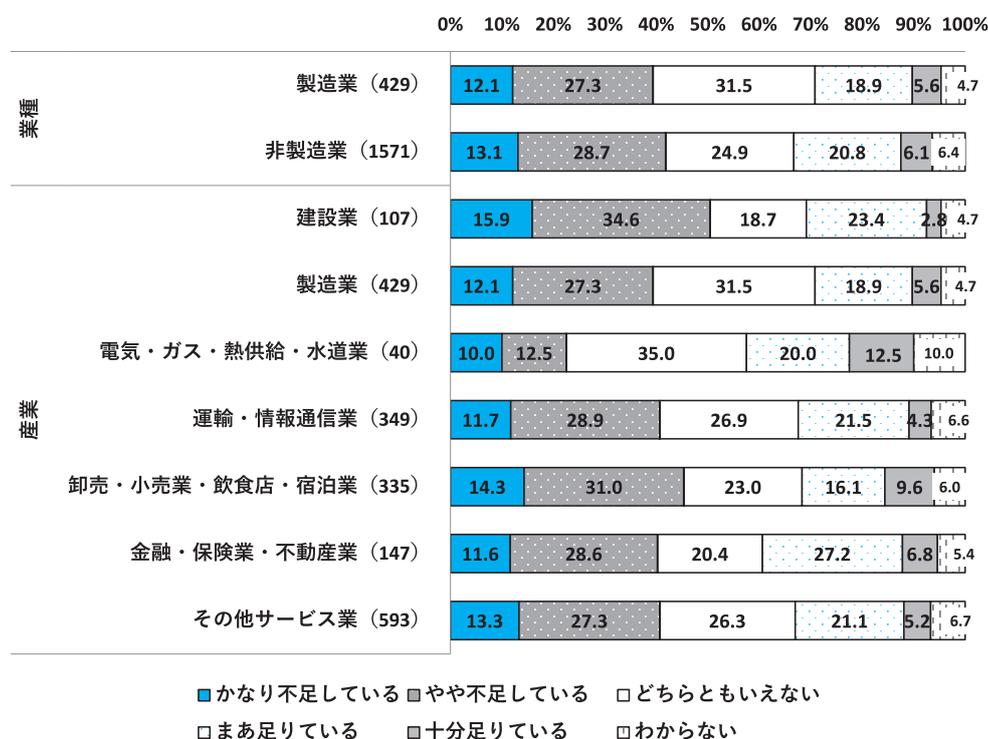
図表8 職場の人手過不足感の推移



(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

産業別にみると、建設業、卸売・小売業・飲食店・宿泊業で人手不足を感じている割合が高い (QT12)

図表9 業種・産業別にみた職場の人手過不足感



(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

産業別に職場の状況をみると、建設業では、「求人しても応募がない」「業務を熟知している従業員の退職が多い」割合が高い (QT13)

図表10 産業別にみた職場の状況 (「当てはまる」の回答割合)

	求人しても応募がない	会社が人員補充しない	業務を熟知している従業員の退職が多い	非効率な業務運営を行っている	職場で残業を減らす取り組みをしている
建設業(107)	46.7	35.5	40.2	35.5	40.2
製造業(429)	36.1	39.0	38.5	39.6	45.3
電気・ガス・熱供給・水道業(40)	42.5	30.0	37.5	37.5	45.0
運輸・情報通信業(349)	32.6	32.4	37.2	34.4	39.2
卸売・小売業・飲食店・宿泊業(335)	43.9	41.8	37.6	40.3	38.5
金融・保険業・不動産業(147)	26.5	30.6	36.1	41.5	42.8
その他サービス業(593)	45.5	36.6	39.1	34.9	38.1

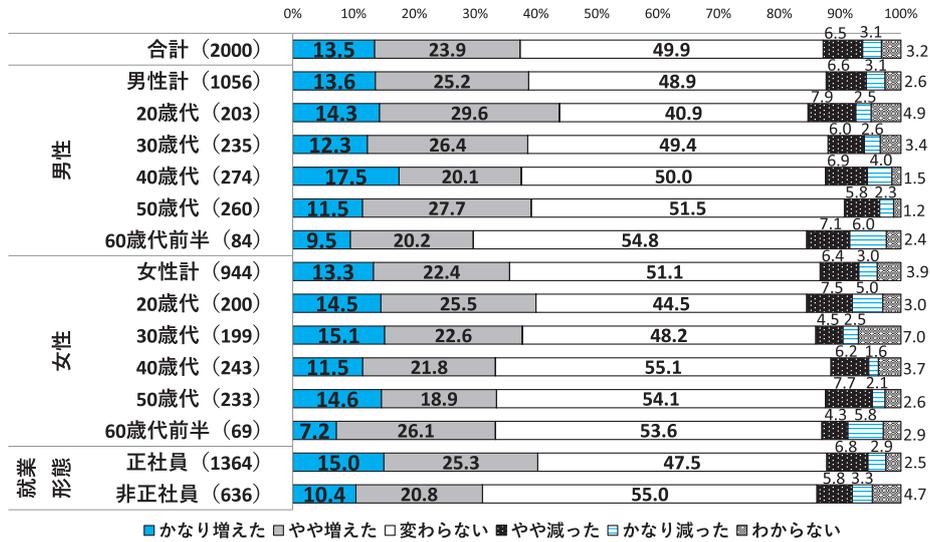
(注1) ( ) 内は回答者数 (N)

(注2) <当てはまる> = 「当てはまる」 + 「どちらかという当てはまる」

◆業務の繁忙によるストレスの状況

業務の繁忙によるストレスが1年前と比べて<増えた>人は約4割。とくに、男女とも20歳代でストレスが<増えた>と回答した割合が、他の年代よりも高い(QT14)

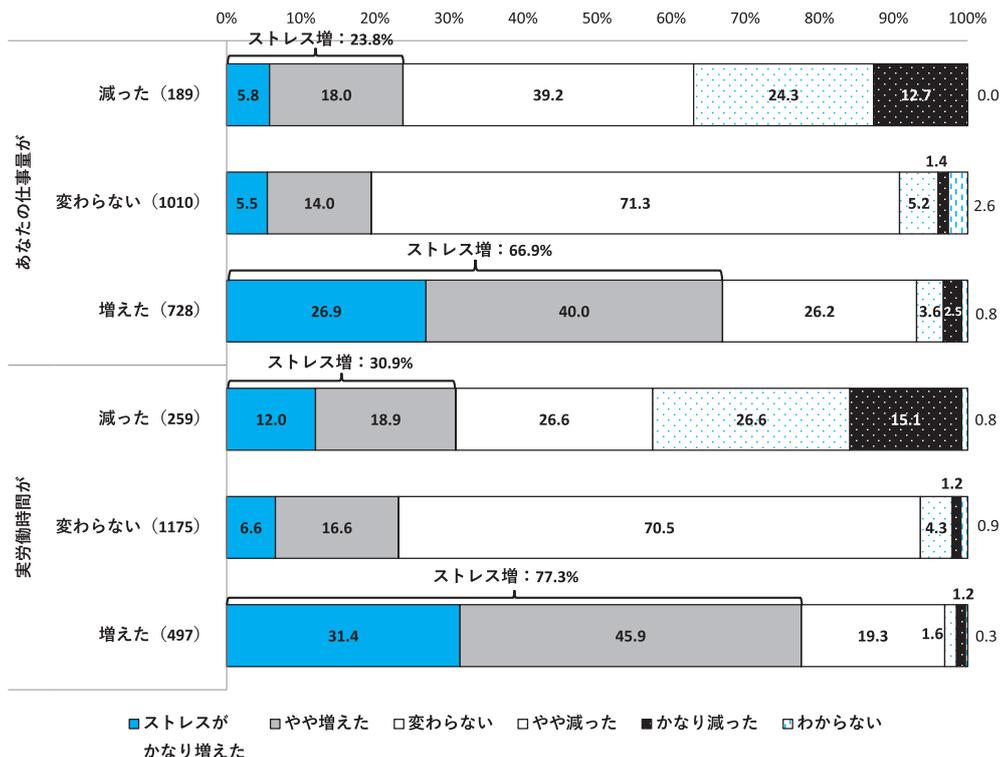
図表11 1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



(注1) ( ) 内は回答者数 (N)  
 (注2) 業務の繁忙によるストレスが<増えた>は、「かなり増えた」と「やや増えた」の合計である  
 (以下図表12も同様)

仕事量、実労働時間が増えると、ストレスは増加する傾向(QT14、QT10、QR7)

図表12 仕事量の増減と実労働時間(残業・休日出勤を含む)増減別にみた1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



(注) ( ) 内は回答者数 (N)